

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション
 コード番号 3587 URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 博紀
 (氏名) 島崎 晋輔
 TEL 03-5510-7841
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,743	8.7	645		530		436	
24年3月期	1,908	26.4	496		618		813	

(注) 包括利益 25年3月期 436百万円 (%) 24年3月期 813百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.59			110.2	37.0
24年3月期	10.97			101.0	26.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	428	27	4.9	0.77
24年3月期	573	476		6.42

(参考) 自己資本 25年3月期 20百万円 24年3月期 476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	531	359	397	244
24年3月期	370	221	590	18

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期				0.00	0.00			
25年3月期				0.00	0.00			
26年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840	5.5	24		18		16		0.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	27,076,272 株	24年3月期	74,159,300 株
期末自己株式数	25年3月期	799 株	24年3月期	2,399 株
期中平均株式数	25年3月期	20,674,042 株	24年3月期	74,156,927 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68	34.1	313		366		552	
24年3月期	104	397.5	310		433		1,137	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	26.18	
24年3月期	15.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	241	82		3.28
24年3月期	262	470		6.33

(参考) 自己資本 25年3月期 88百万円 24年3月期 470百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100		26		27		1.00

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による新たな経済政策を受け、円安・株高が進み、景気回復の期待が高まったものの、世界経済の減速とアジア情勢の悪化の影響もあり、依然として不透明な状況にあります。

この中、当社を取り巻く環境として、小売・食品業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、個人消費に一部回復の兆しが見られたものの、原材料価格や電気料金等のコスト上昇が企業の収益構造を圧迫しているほか、消費税率の引き上げなどによる個人所得への先行き懸念等により、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、平成25年3月15日「食品部門の事業の一部譲渡に関するお知らせ」にて開示致しました通り、当社の主力事業である当社連結子会社の株式会社ハミングステージの運営する「ハミングステージ」の全5店舗（桜新町店、観音店、パークシティ店、宮内店、上作延店）を、株式会社マルダイ（川崎市中原区、代表取締役社長：中山芳彦）に譲渡する契約を締結いたしました。当該事業譲渡に伴い、当社のこれまでの事業モデルが大きく変わることとなりました。

環境事業の一環として、急速充電電池の事業化につきましては、現在進捗中の案件ではあるものの、競合商品も多数でてきている状況にも関わらず、当社として製品化の段階には至っておらず、事業としては足踏みしている状態であることから、当社としては、事業化の資金を必要とする段階には至っておりません。なお、急速充電電池の事業化については、当社の代理店という立ち位置であり、仕入先（メーカー）及び販売先（小売店等）との協力体制の構築が事業化のためには、必要不可欠であると考えております。特に、仕入先に関しましては、商品の安全性及び価格の競争力の2点が非常に重要であると考えており、価格競争力に関しましては、商品の性質上大量生産によるコストダウンによる低価格での販売になりますがそのためには安定的な販売先の確保が必要となります。現状は、販売先の確保を最優先に進めております。

また、LED照明機器販売事業につきましては、事業収益に貢献するに至っていませんが、主に夜間工事で使用する投光器のレンタルを計画しておりましたが、復興工事の遅れ及び当社事業資金不足から、大幅に開始が遅れております。

平成24年11月にバルザイユ鉱区の権益の売却を行い、天然資源開発投資事業から撤退しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計期間の連結売上高は1,743百万円（前期1,908百万円）、営業損失は645百万円（前期は496百万円の営業損失）、経常損失は530百万円（前期は618百万円の経常損失）、当期純利益は436百万円（前期は813百万円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は428百万円となり、前連結会計年度末(573百万円)に比べ144百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末(92百万円)との比較において、主に、現金及び預金が前連結会計年度末(18百万円)から225百万円増加して244百万円となったこと等を理由として268百万円が増加し360百万円となりました。固定資産は、有形固定資産については、天然開発事業の坑井の売却6百万円、㈱ハミングステージにおいてスーパー店舗の事業譲渡による資産譲渡14百万円、「ベジスタ赤坂」、「渋谷 旅籠」の固定資産の減損処理53百万円を行ったため、前連結会計年度末(99百万円)から64百万円の減少となりました。無形固定資産についても、㈱ハミングステージにおいてスーパー店舗の事業譲渡によるのれんの譲渡137百万円、「ベジスタ赤坂」、「渋谷 旅籠」ののれんに対する減損処理36百万円を行ったこと、および、当社において店舗支援システムソフトウェアを除却処理42百万円をしたため、279百万円の減少となりました。投資その他の資産については、事業譲渡により差入保証金を42百万円回収したこと等を理由として、39百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は401百万円となり、前連結会計年度末(1,049百万円)に比べ、648百万円の減少となりました。流動負債は短期借入金525百万円減少したこと等を理由として、前連結会計年度末(968百万円)に比べ、580百万円の減少となりました。一方固定負債は㈱ハミングステージにおいて、資産除去債務43百万円の取崩による減少、訴訟損失引当金の目的使用と戻入により19百万円の減少したこと等を理由として、前連結会計年度末(81百万円)に比べ、68百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(△476百万円)に比べ503百万円の増加となり、27百万円となりました。これは、当期において934百万円の新株の発行を行ったこと。また、436百万円の純損失を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、244百万円となり、前連結会計年度末18百万円と比較して225百万円の増加となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、442百万円の税金等調整前当期純損失となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失818百万円から改善しつつある一方で、減損損失89百万円、減価償却費38百万円、のれんの償却52百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは531百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、㈱ハミングステージのスーパー店舗を事業譲渡したことによる収入347百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは359百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、新株発行による収入が897百万円があったものの、短期借入金の返済による支出525百万円があった結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは397百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	19.1	66.9	51.7	—	4.9
時価ベースの自己資本比率	46.60	350.2	1.5	2.4	2.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローがマイナスの期は記載しておりません）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを目標とし、また、基本方針としております。

営業利益を安定的に計上し得る状況を確保し得た段階で、配当性向の目処等の具体的な数値目標を設定します。

なお当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

② 当期・次期の配当

現時点においては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないため、内部留保の充実の確保の観点から、平成25年3月期に関しては誠に遺憾ながら無配の予定であります。

平成26年3月期の配当につきましては、業績が確定した時点で、前述の利益配分に関する基本方針に則り検討し決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には以下のようなものがあります。以下の記載事項は当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容・事項については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末においても営業キャッシュ・フローが531百万円の支出となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

(2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

(3) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産への投資を第一に考える方針を取っており、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

しかしながら、さらなる投資案件の実行については、現時点において確定しているものではなく、今後、さらに調査および交渉等を行う必要があります。このため、確実に早期より、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

(4) 自然災害・事故等のリスク

食品事業の飲食店において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性のリスク

当社グループは、飲食店2店舗の経営を行っていることから、消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、運営する飲食店におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生や、また東日本大震災に端を発する放射性物質による農産品等の汚染問題が発生し、社会問題となっており、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に

影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境事業に関するリスク

当社は、平成23年9月より環境事業としてLED照明機器販売、LED投光器レンタル事業に参入いたしました。当該照明機器、投光器に関しましては、製造メーカーが検査機関の承認を受け、十分な品質を保証する商品ではあるものの、当社が、販売先またはレンタル先から、当該商品について、故障等のクレームを受ける可能性があります。製造メーカーは、製造物責任保険に加入しており、その品質についても最終責任を負う契約としておりますが、何らかの理由により、当社が、販売先またはレンタル先から、損害賠償を受ける可能性があります。また、販売先、レンタル先に対し、十分な与信審査を行い、商品の所有権の留保に努めますが、売掛金・レンタル料の回収ができず、貸し倒れるリスクがあります。

また、急速充電電池の事業化に向けて新たな収益基盤の確保を計画しておりますが、当社の想定通りに進まない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末において営業キャッシュ・フローが531百万円の支出となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消するための施策については、4. 連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、食品事業及び環境事業の2つのセグメントにわたって、事業を行っております。

当連結会計年度における、各セグメント情報に係る主な変更は、概ね次のとおりであります。

（食品事業）

平成25年3月15日に、下記スーパーマーケット5店舗の事業譲渡を行っております。

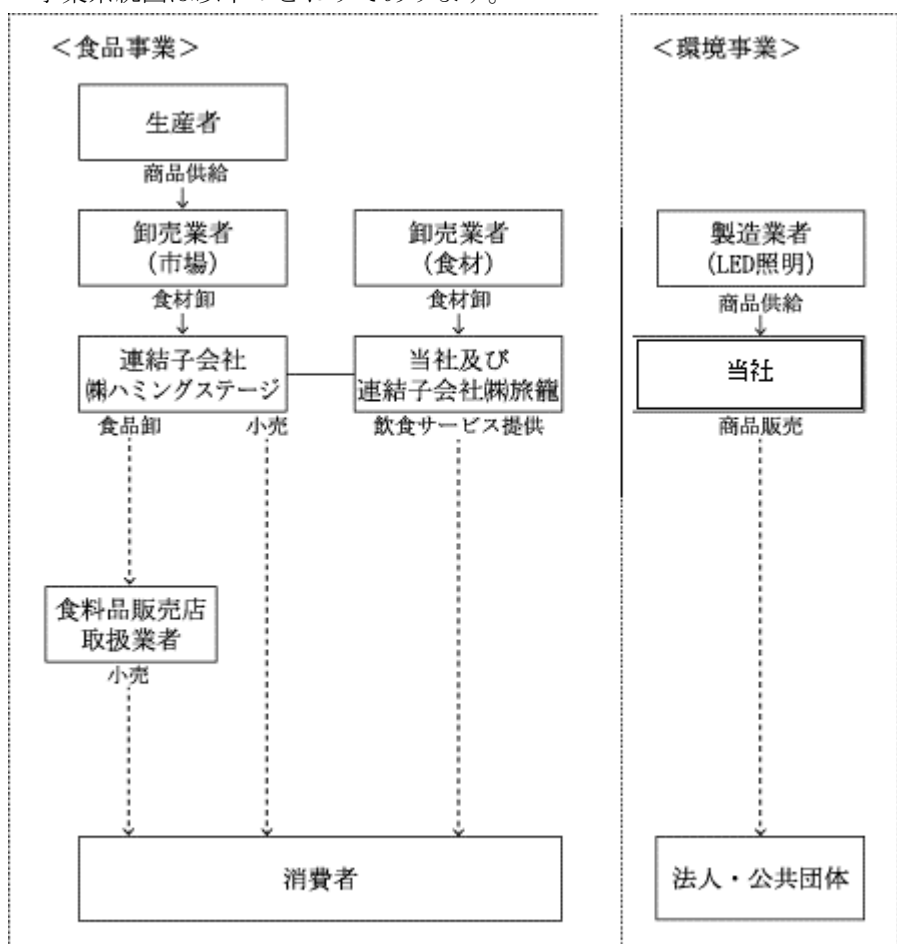
「ハミングステージ」全5店舗（桜新町店、観音店、パークシティ店、宮内店、上作延店）

（環境事業）

環境事業の一環として、急速充電電池の事業化及びLED照明機器販売事業を進めております。

なお、現時点においては、事業収益に貢献するに至っておりませんが、事業収益の計上に向け、準備を進めております。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、前連結会計年度において、収益を生むのに長期間を要する天然資源開発投資事業から撤退し、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心に据え、早期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成する方針といたしました。

現時点において、食品事業は連結子会社㈱ハミングステージが直営スーパーマーケット5店舗を売却し、当社及び連結子会社㈱旅籠にて飲食店舗2店舗を運営しており、その他、付随する卸売業や平成25年5月2日に開示致しました株式会社テクノメディアの子会社化により、WEBサイトを用いたコマース事業及び業務提携によりさらなる利益の上積みを目指しております。

当社は、天然資源開発投資事業という今後の高成長を期待するといった、確実性の低い事業を経営戦略の中心としてきた体制から生まれ変わり、確実に収益を生み出す食品事業を新たな経営基盤とすることにいたしました。

(2) 目標とする経営指標

① 営業キャッシュ・フロー

当社グループは、営業キャッシュ・フローを十分に生む事業の構築には現段階で至っておりません。

このため、従来、運転資金を借入によって調達を行う体質となっておりました。今後の運転資金を賄うべき営業キャッシュ・フローを生み出すような事業を構築し、運転資金を営業キャッシュ・フローによって賄えるようになることが当社の主要な目標の一つであります。

営業キャッシュ・フローの推移は、以下のとおりです。

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)
営業CF	△ 868百万円	△ 208百万円	△ 370百万円	△ 531百万円

② 当期純利益

当期純利益は、将来株主配当を行う際に最も重要な指標のひとつであります。このため、当社グループは、当期純利益を非常に重要な経営指標であると考えております。

当期純利益の推移は、以下のとおりです。

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予測)
当期純利益	△ 294 百万円	△813百万円	△436百万円	16百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 食品事業の拡大

当社グループは、食品事業が核となると考えております。「ベジスタ」「旅籠」の飲食店2店舗を中心に、平成25年5月2日に開示致しました株式会社テクノメディアの子会社化により、WEBサイトを用いたコマース事業及び業務提携によりさらなる利益の上積みを目指しております。

具体的には、これまで当社グループが運営してまいりました、「ベジスタ」「旅籠」の2店舗について、「ベジスタ」に関しましては流行に敏感で消費意欲の高い女性向けの店舗へと業態変更する予定です。これまでの店舗運営のコンセプトが、高級感のある飲食店、バースタイルの店舗という基本コンセプトのもと、運営をしておりましたが、世界経済が引続き不透明な状況の下、日本国内の個人消費も落ち込んでおり、消費者マインドが悪化している状況において、高級感を売り出していくことに対する路線変更が必要であると考えております。また、当社グループの持つ生産者と直接の流通ラインを継続して活かし、原価率が低く鮮度の高い食材をもとにしたメニュー展開を行ってまいります。

具体的な店舗の運営方針と致しまして、スタンディング席を多数用意することで収容可能客数のキャパシティを増やし、女性向けのメニューを増やし女性の集客数を大幅に増やす予定です。

「旅籠」に関しましては、昨年末より「鉄板焼き」という店舗の基本メニューを充実させることで、売

上高、顧客単価が向上してまいりました。今後につきましても、スタッフ教育にさらに力をいれより良いサービスの提供を行うことで顧客満足度を高めていきます。和食・鉄板焼きという若者の街「渋谷」では珍しいジャンルであるため、集客に力を入れ、一度きて戴いたお客様には何度も足を運んでいただけるお店づくりをする予定です。

集客方法につきましても、両店舗とも土地柄からO20*マーケティングを有効活用することでこれまで以上の集客が見込める予定であります。

なお、平成25年5月に開示致しました株式会社テクノメディアの子会社化により、当社としては、既存の食品事業に、新たに「eコマース事業」を取り込み、既存の飲食店2店舗とのシナジーが見込める事業として、今後美容・健康をコンセプトとして、食に関するコマースサイトを立ち上げ、美容・健康に関連した食材、メニューをインターネット上にて販売し、美容・健康のメニューに特化したグルメ市場を創設することで、店舗商品の販売だけでなくWEB限定販売商品を開発し、それに伴う販促キャンペーンを実施いたします。また、コマースサイトの創設により、店舗でも同様の商品を展開し、店舗との相互作用によるブランディング構築を図ってまいります。

また、店舗にも来店できない地方在住の消費者層に対して、インターネット上にて販売を行い、知名度の全国展開を図るほか、WEB限定販売商品の展開や、インターネット上における購入者に対しても、店舗のWEB情報を頻繁に更新及び配信や、ソーシャルメディアを用いた集客方法によりこれまで以上の集客効果を図り、飲食店2店舗で使用することのできるクーポンを発行し、店舗とインターネット上のシナジーを図ることを実施し、スポットでの販売等を行うことで認知度を高め、多店舗展開への足掛かりとしていく予定であります。

また、食に関連した商品のみならず、美容・健康に関連したその他の商品のコマースサイトも立ち上げ、食に関する美容・健康サイトとの相互作用を図り、他の商品関連サイトから食のサイト、飲食店舗への顧客の相互集客を行ってまいります。

また、コマース戦略のみならず、ブランディングイメージを高める広告戦略として、リスティング広告事業部を自社で立ち上げ、インターネット上における集客の増加、及び知名度の向上を図ってまいるほか、併せて、リスティング広告事業については、事業化された後には、外販による外部顧客からのサービスの受注による売上の計上も見込んでおります。

併せて、メディア戦略の一環として、若い女性層に特化した集客サイトの運営により、同サイトに対する広告掲載による収益の計上を見込んでおります。

*O20（オーツーオー）とは、オンライン（インターネット）の情報がオフライン（実世界）の購買活動に影響を与え、オンラインからオフラインへと生活者の行動を促す施策を指す、主にEコマースの分野で使われていた概念であり、Eコマースに限らず幅広い分野で、「オンラインとオフラインが融合し相互に影響を及ぼす」仕組みや状況を表す言葉として使われるようになってきているといった意味の用語であります。

② 環境事業の新規の展開

環境事業の一環として、急速充電電池の事業化につきましても、現在進捗中の案件ではあるものの、競合商品も多数でてきている状況にも関わらず、当社として製品化の段階には至っておらず、事業としては足踏みしている状態であることから、当社としては、事業化の資金を必要とする段階には至っておりません。なお、急速充電電池の事業化については、当社の代理店という立ち位置であり、仕入先（メーカー）及び販売先（小売店等）との協力体制の構築が事業化のためには、必要不可欠であると考えております。特に、仕入先に関しましては、商品の安全性及び価格の競争力の2点が非常に重要であると考えており、価格競争力に関しましては、商品の性質上大量生産によるコストダウンによる低価格での販売になりますがそのためには安定的な販売先の確保が必要となります。現状は、販売先の確保を最優先に進めております。

また、LED照明機器販売事業につきましても、事業収益に貢献するに至っていませんが、主に夜間工事で使用する投光器のレンタル及び販売、並びに株式会社出商との業務提携によるLED関連機器の販売を計画しております。

将来的には、食品事業と環境事業の2本を当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが当面对処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

運転資金を営業キャッシュ・フローから確保する事業基盤固め

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであります。

また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行い、既存事業との相互のシナジー効果をうむべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、早期に経常的なキャッシュ・フローに貢献しうる資産に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,656	244,343
受取手形及び売掛金	2,731	745
商品及び製品	34,739	—
原材料	1,306	734
貯蔵品	1,121	—
未収入金	4,648	98,470
未収消費税等	15,476	14,300
短期貸付金	26,651	—
その他	6,103	2,255
貸倒引当金	△19,318	—
流動資産合計	92,116	360,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,366	59,774
減価償却累計額	△71,662	△56,000
建物及び構築物(純額)	67,704	3,774
機械装置及び運搬具	60,216	—
減価償却累計額	△60,216	—
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
坑井	163,236	—
減価償却累計額	△157,149	—
坑井(純額)	6,086	—
車両運搬具及び工具器具備品	38,584	25,277
減価償却累計額	△13,265	△24,684
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	25,319	592
有形固定資産合計	99,110	4,367
無形固定資産		
のれん	228,543	—
ソフトウェア	52,836	1,646
無形固定資産合計	281,380	1,646
投資その他の資産		
長期貸付金	23,200	—
長期前払費用	—	3,309
破産更生債権等	384,856	271,482
差入保証金	100,374	57,980
その他	71	71
貸倒引当金	△408,056	△271,482
投資その他の資産合計	100,446	61,362
固定資産合計	480,937	67,376
資産合計	573,053	428,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,227	52,767
短期借入金	626,090	101,000
未払金	190,391	194,577
未払法人税等	10,744	2,020
未払費用	33,477	10,116
リース債務	740	742
その他	14,445	26,796
流動負債合計	968,117	388,022
固定負債		
リース債務	1,798	309
長期預り金	—	4,000
繰延税金負債	8,391	—
資産除去債務	51,949	8,740
訴訟損失引当金	19,120	—
固定負債合計	81,260	13,050
負債合計	1,049,377	401,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	1,274,737
資本剰余金	673,827	1,140,832
利益剰余金	△1,956,033	△2,392,807
自己株式	△1,851	△1,851
株主資本合計	△476,323	20,910
新株予約権	—	6,241
純資産合計	△476,323	27,152
負債純資産合計	573,053	428,225

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,908,618	1,743,434
売上原価	1,409,091	1,264,986
売上総利益	499,527	478,448
販売費及び一般管理費	996,293	1,124,248
営業損失(△)	△496,765	△645,800
営業外収益		
受取利息	2,653	1,181
受取手数料	302	468
貸倒引当金戻入額	—	155,892
雑収入	5,325	2,767
営業外収益合計	8,281	160,309
営業外費用		
支払利息	29,157	26,804
資金調達費用	100,198	17,587
為替差損	125	3
雑損失	345	183
営業外費用合計	129,826	44,579
経常損失(△)	△618,310	△530,070
特別利益		
固定資産売却益	—	9,130
訴訟損失引当金戻入益	—	9,120
債務免除益	—	5,205
事業譲渡益	—	215,188
特別利益合計	—	238,645
特別損失		
固定資産除却損	—	42,985
貸倒引当金繰入額	29,310	—
減損損失	142,612	89,768
損害賠償金	3,822	2,260
本社移転費用	4,987	4,342
訴訟損失引当金繰入額	19,120	—
課徴金	—	12,000
その他	26	—
特別損失合計	199,879	151,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△818,189	△442,780
法人税、住民税及び事業税	2,313	2,385
法人税等調整額	△6,991	△8,391
法人税等合計	△4,678	△6,006
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△813,511	△436,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△813,511	△436,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△813,511	△436,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△813,511	△436,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△813,511	△436,774

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	807,732	807,732
当期変動額		
新株の発行	—	467,004
当期変動額合計	—	467,004
当期末残高	807,732	1,274,737
資本剰余金		
当期首残高	673,827	673,827
当期変動額		
新株の発行	—	467,004
当期変動額合計	—	467,004
当期末残高	673,827	1,140,832
利益剰余金		
当期首残高	△1,142,521	△1,956,033
当期変動額		
連結範囲の変動	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△813,511	△436,774
当期変動額合計	△813,511	△436,774
当期末残高	△1,956,033	△2,392,807
自己株式		
当期首残高	△1,850	△1,851
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1,851	△1,851
株主資本合計		
当期首残高	337,188	△476,323
当期変動額		
新株の発行	—	934,008
連結範囲の変動	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△813,511	△436,774
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△813,511	497,234
当期末残高	△476,323	20,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,241
当期変動額合計	—	6,241
当期末残高	—	6,241
純資産合計		
当期首残高	337,188	△476,323
当期変動額		
新株の発行	—	934,008
連結範囲の変動	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△813,511	△436,774
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,241
当期変動額合計	△813,511	503,476
当期末残高	△476,323	27,152

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△818,189	△442,780
減価償却費	47,642	38,054
減損損失	142,612	89,768
のれん償却額	66,367	52,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,310	△155,892
差入保証金の増減額(△は増加)	△25,272	△31,390
事業譲渡損益(△は益)	—	△215,188
債務免除益	—	△5,205
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,130
固定資産除却損	—	42,985
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	19,120	△19,120
受取利息及び受取配当金	△2,653	△1,181
支払利息	29,157	26,804
売上債権の増減額(△は増加)	3,581	△8,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,511	4,308
未収入金の増減額(△は増加)	△2,677	1,214
破産更生債権等の増減額(△は増加)	62,549	159,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,680	△39,459
未払金の増減額(△は減少)	130,744	10,073
未払費用の増減額(△は減少)	9,090	△9,090
預り金の増減額(△は減少)	2,830	2,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	16,756
その他	△8,427	13,543
小計	△352,407	△479,058
利息及び配当金の受取額	700	506
利息の支払額	△1,903	△39,231
法人税等の支払額	△16,674	△13,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,284	△531,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,909	△4,201
事業譲受による支出	△149,850	—
無形固定資産の取得による支出	△55,000	△1,900
有形固定資産の売却による収入	—	9,992
貸付けによる支出	△189,833	—
貸付金の回収による収入	184,021	8,100
事業譲渡による収入	—	347,423
その他	△71	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,642	359,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	591,090	△525,090
株式の発行による収入	—	897,202
その他	△370	25,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,719	397,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,208	225,686
現金及び現金同等物の期首残高	19,864	18,656
現金及び現金同等物の期末残高	18,656	244,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュフローが数期にわたりマイナスであり、当連結会計年度においても営業損失を計上しております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、借入金等の圧縮を図り、当社グループの株式会社ハミングステージのスーパー事業を売却し、また、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、一部権利行使により資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、LED事業等に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュフローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「天然資源開発投資事業」、「食品事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「環境事業」は当連結会計年度より開始しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「天然資源開発投資事業」は、主に米国レイジアナ州における石油・ガスの開発に対する投資を行っております。

「食品事業」は、主に食品スーパー店舗における食品の販売及び業者への食品の卸を行っております。

「環境事業」は、主にLED照明機器販売、LED防災照明販売ならびにLED光投器レンタルを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	天然資源開発 投資事業	食品事業	環境事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,361	1,857,017	42,239	1,908,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,361	1,857,017	42,239	1,908,618
セグメント損失	△1,951	△316,959	△10,281	△329,192
セグメント資産	7,765	510,911	577	519,254
セグメント負債	5,079	374,448	—	379,528
その他の項目				
減価償却費	2,307	61,885	—	64,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	144,313	—	144,313

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「食品事業」、「環境事業」、「天然資源開発投資事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「食品事業」が拡大した結果、「食品事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、当事業年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	環境事業	計		
減損損失	—	142,612	—	142,612	—	142,612

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	環境事業	計		
当期償却額	—	66,367	—	66,367	—	66,367
当期減損損失	—	55,652	—	55,652	—	55,652
当期末残高	—	228,543	—	228,543	—	228,543

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	△6円42銭	0円77銭
1株当たり当期純利益(損失△)	△10円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	△21円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載おりません。 当社は、平成25年3月19日付で株式5株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 32円12銭 1株当たり当期純損失 54円85銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△476,323	27,152
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6241
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	△476,323	20,910
普通株式の発行済株式数(千株)	74,159	27,076
普通株式の自己株式数(千株)	2	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,156	27,075

2 1株当たり当期純利益(損失△)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失△)金額(円)	△10円97銭	△21円13銭
当期純利益(損失△)(千円)	△813,511	△436,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失△)(千円)	△813,511	△436,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,156	20,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式305,000株	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式305,000株 平成25年3月1日臨時株主総会決議第4回新株予約権 (新株予約権8,850個) 普通株式23,594,410株

(重要な後発事象)

I 株式会社テクノメディアの株式の取得(子会社の異動)について

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、株式会社テクノメディアの株式の取得を決議し、平成25年4月19日付にて株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 当該異動に係る子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 株式会社テクノメディア
- ②住所 大阪市北区浪花12-24
- ③代表者の氏名 代表取締役 山田 未菜子
- ④資本金 1,200万円
- ⑤事業の内容 コンテンツ運営及び販売等

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び子会社の総株主等の議決権に対する割合

- ①当社の所有に係る子会社の議決権の数
 - 異動前 一個
 - 異動後 240個
- ②当該子会社の総株主等の議決権に対する割合
 - 異動前 一
 - 異動後 100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

①異動の理由

当社は、当社は、前述のとおり株式会社テクノメディアを従来成長が伸び悩んでいたグループ新たな食品事業部門のシナジー効果の期待できる部門として位置付け、代表取締役菊地博紀のリーダーシップの下、新たな食品事業の展開も含め、早期に、当社の業績に貢献し、当社喫緊の課題である売上・利益の改善に資する事業とすべく、邁進してまいり所存であります。

②異動の年月日 平成25年4月19日

6. その他

(1) 役員の変動

決定された変動につきましては、適時開示しております。